

留学生受入れのための様々な取組み

-岩手大学の例から-

岩手大学国際交流センター准教授 尾中 夏美

Natsumi Onaka

1. はじめに

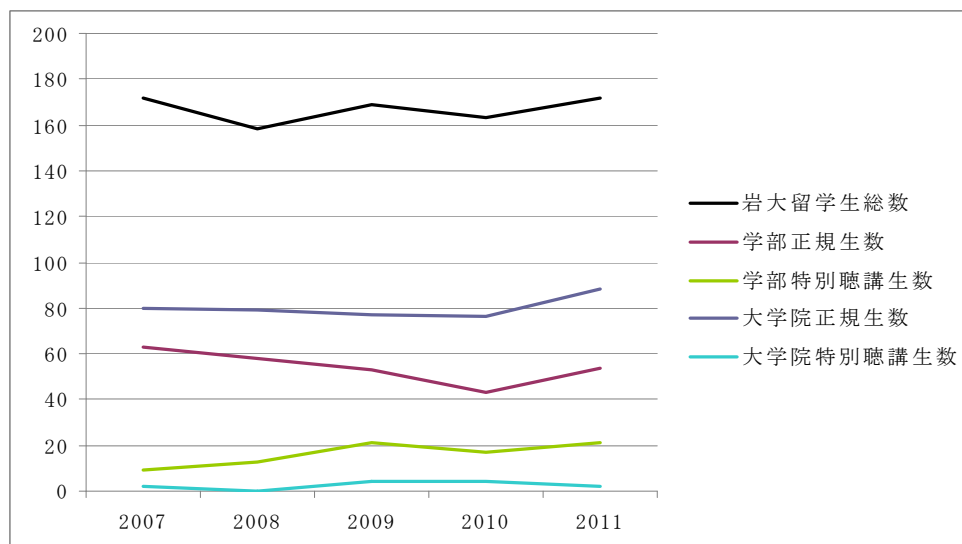
岩手大学は国際交流センター教員4名と国際課職員6名で日常の留学交流業務をこなしている。対応言語は英語の他に、外国語専門職員が中国語と韓国語での対応をしている。大学には4学部ありそれぞれの学部留学生がいるが、キャンパスが1つにまとまっており、留学生対象の授業が行われる教室や国際交流センター教員の研究室と国際課オフィスの入っている建物がキャンパスのほぼ中央に位置しているため、留学生にとっては利便性が高く、留学生関連の情報アクセスにも恵まれた環境である。

2. 留学生受入れの現状と受入れ促進に向けての試み

岩手大学の留学生の受入れ数は図1に示すように、過去5年間、多少の増減はあるものの、約170名程度で推移している。今年度は東日本大震災に見舞われ、大学には大きな被害がなかったが国外退避した留学生が帰国するかどうか未知数であった。新年度は1カ月遅れて5月からの開始となったが、ほぼ予定通りの受入れ数が回復できた。図1に見られるように学部正規生と大学院正規生の数はむしろ前年度より微増している。

岩手大学では国際交流センターが留学生獲得に係る実務の中心的役割を果たしている。日本学生支援機構（以下、JASSO）で提供される日本留学フェアや協定校訪問などを組み合わせ、限られた予算の中で取捨選択しながら、正規生、特別聴講生などターゲットとなる留学生の持つ特性などを踏まえてアプローチしようと心がけている。次に、留学生の分類別対応について述べる。

図1. 岩手大学の留学生数の内訳とこれまでの推移



(1) 正規生受入れのために

岩手大学では JASSO が主催する日本留学フェアを活用して、主に韓国、タイ、ベトナムにおいて留学生のリクルートを行ってきた。早い時期から日本語と英語だけではなく現地語で記載した資料を少しずつ増やし、現在では各国語での冊子を用意している。また、現地語での対応を充実させるため、本学卒業生にも参加してもらい、体験者としての観点も伝えられるようにしている。

韓国では親がとても熱心で説明を聞きに来ることが多いため、留学生として本学を卒業し、現在国際課に勤務する職員が、韓国語で丁寧に対応している。韓国のフェアでは、交換留学生として岩手大学で学んだ協定校の学生や帰省中の留学生などが例年応援にかけつけてくれるため、写真1のように多くの助っ人に支えられての活動となっている。韓国では国内の大学の授業料引き上げにより、日本の国立大学の授業料が相対的に安く感じられるということを目にする。これは本学にとってはリクルートを推進する上での好材料と考えられる。

写真1. 日本留学フェア(韓国)



留学フェア対応に関しては、当初国際交流センターと国際課職員のみで対応していたが、入試関係の質問が多いことから、今年度は入試課職員にも同行を依頼した。このことにより、とかく出島的になりがちな留学生リクルートの現状を入試課に認識してもらうことにより、国際課との連携を強化してさらにきめ細かな対応策が講じられる可能性が期待できる。

留学生対応の入試制度として、本学では工学部のみ渡日前入学許可制度を採用している。学生の母語によって日本の大学に入学するまでに要する時間が異なるが、韓国からの留学希望者は日本語レベルが高い学生が多いので、受験科目のスコアさえ基準を満たしていれば入学後も支障なく留学生活が送れる。

表1は過去3年間の渡日前入学許可制度利用者と、渡日して入学試験を受験しなければならない通常の受験者の結果を比較したデータである。渡日前入学許可制度を採用することにより、志願者数は増えているが、合格者が入学する割合が低く、渡日した合格者の方が入学率は高いことがわかる。今後の課題は渡日前入学許可制度を利用した合格者を入学者の数に近づけていくための方策をたてることである。

表1は過去3年間の渡日前入学許可制度利用者と、渡日して入学試験を受験しなければならない通常の受験者の結果を比較したデータである。渡日前入学許可制度を採用することにより、志願者数は増えているが、合格者が入学する割合が低く、渡日した合格者の方が入学率は高いことがわかる。今後の課題は渡日前入学許可制度を利用した合格者を入学者の数に近づけていくための方策をたてることである。

表1. 韓国籍の留学生による私費外国人留学生入試実績

	渡日前入学許可制度による入試結果			通常の入試結果 (来日しての受験)								
	工学部			人文社会科学部			工学部			農学部		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
2009年度	1	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0
2010年度	6	3	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0
2011年度	7	7	2	2	2	2	1	1	1	0	0	0

ベトナムでのフェアには、工学部教員に参加を依頼したが、以前ほど工学部志願者

が多くなく、むしろ経営学など文系志願者が増加傾向にある印象を受けた。協力を依頼する教員は現地の学生の希望進路に対応できるよう、適宜判断していきたいと考えている。また、ベトナムの場合には、韓国と違って日本語の習熟度の関係から、学部生として直接入学することが考えにくいいため、今後は渡日後まず入学する日本語学校との連携を視野に置いて、本学の情報を提供する努力が必要と思われる。

今年度はスケジュール的な理由から不参加となったタイでのフェアであるが、本学ではタイの大学教員である本学卒業生に国際交流コーディネータを委嘱して、現地語資料の監修やフェア期間中の通訳等の支援を依頼している。タイからの問い合わせがある場合や入学が決まった後のさまざまな書類作成の際にもタイ語での助言対応を依頼しているので、岩手大学バンコク出張所のような機能を果たしている。

(2) 特別聴講生（交換留学生）受入れのために

日本留学フェアは正規生リクルートを目標としているが、その機会を活用して多くの参加大学が協定校訪問を実施している。岩手大学のチームも協定校を訪問して写真2のような説明会を実施している。

多くの学生が都会の大学を希望する傾向があるのに、説明会を開催するようになって岩手大学への交換留学を希望する学生が増え、一番競争倍率が高い留学先になったと担当教員より聞いた。受入れ大学側としてはより質の高い学生を受入れられるということで説明会の開催は効果が高いと言えよう。

学生交流協定によって協定校から特別聴講生を受入れる場合、奨学金がつけられるかどうかは大変大きな問題である。岩手大学には独自の奨学金制度がないため、JASSOの奨学金など外部の奨学金制度に頼らざるを得ないが、受入れ学生すべてに奨学金を配分することは不可能である。これまで来学前に奨学金枠が配分できないことが判明したため、留学を断念した留学生もいる。少しでも多くの奨学金枠を獲得するためにはプログラムの質を維持し、プログラム内容に独自性を持たせ魅力的にすることが必要不可欠である。これまでも国際交流科目として英語で開講するプログラムを展開してきたが、担当教員の異動や、受講する学生のニーズの変化などに対応するため、各学部との協議を重ね、2012年度からのプログラム内容の刷新に合わせてパンフレットを作成した。プログラムの構成は、日本語学習以外の内容を理系と文系に分けるとともに、「どこの大学でも学べる内容」に加えて「岩手だから学べる内容」を豊富に追加するとともに、これまで実施されていたのに外部からは見えなかったプログラムの可視化を図った。これらの工夫により、奨学金枠の獲得と質の高い留学生の獲得を目指したいと考えている。

写真2. 協定校での説明



(3) 短期プログラムによる留学生の受入れへの試み

留学生受入れプログラムの存在意義の1つには、学内にいる日本人学生の意識改革がある。机を並べて接触し経験を共有しているうちに、日本人学生にとっても学びが

あり、キャンパスの国際化が推進されるという考え方である。しかし、現実を見てみると正規生として在籍する留学生は勉学とアルバイトで多忙なため、サークル等に所属して日本人学生と濃密な交流を持つことが難しい。また、交換学生は留学生のための授業で一緒になったり、学部は異なっても同じ寮に居住するなどの理由から留学生同士の交流は盛んであるが、一部の国際交流に熱心な日本人学生との交流を除いては日本人と体験を共有する機会は限られている。

そこで、本学では1週間程度の協働作業型プログラムを企画し、協定大学からの留学生を受入れている。このプログラムは「ヤングリーダーズ国際研修」というタイトルで、2008年度から2010年度まで過去3回毎年実施してきた。テーマは「食の安全と持続可能な社会」、「農産物の適正価格と持続可能な社会」、「エネルギーと持続可能な社会」。視点を少しずつ変えながら現代社会を見直す作業であるが、持続可能な社会を作るために我々が考えなければならないことの根底にある課題は共通している。活動はすべて日英複言語で行い、事前活動と発表、シミュレーションや実験活動、岩手県内での実地見学、ディスカッションと行動計画の発表という流れで、期間中は合宿形式で日本人と留学生約20名が密着した状態で体験を共有した。この研修参加者はその後もフェイスブックなどで交流を続け、留学生の多くは再度日本に留学や研修で訪れ、日本人は海外研修や留学に出かけていることから、短期プログラムできっかけを与えることによりさらにハードルの高いプログラムへの動機付けとなっていることが伺える。

今年度は留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジット）の募集があり、本学でも学部単位での海外派遣・受入れプログラムがすべて採択され、国際交流センターで企画する「国際研修“絆” in Iwate」も採択された。ヤングリーダーズ国際研修と同様に、海外からの参加者と岩手大学の参加者が寝食を共にしながら震災復興事業について学び、復興支援事業として被災地の学校での交流事業を、協働作業で企画運営するという内容になっている。短期プログラムではあるが、友情や信頼感を育み、また岩手大学で学びたいと思う留学生が出てくることを期待している。

3. 今後の新たな試みとして

岩手大学の教育学部では中国の協定校からの交換留学生を多く受入れている。その学生の中で本学の大学院進学を希望する者が少しずつ増加してきた。いずれ大学院への進学を希望している場合、慣れ親しんだ環境での進学は学生にとっても、受入れる大学にとっても負担軽減につながる。表2は進学希望者数の推移である。

表2. 中国からの特別聴講学生（交換留学生）の本学大学院進学者数の推移

年度	中国からの特別聴講学生数	大学院進学者数
2006	6	3
2007	5	1
2008	9	2
2009	12	5 (うち1名は研究生のみ)
2010	13	0

これまでは4月入学しかなかったため、交換留学生として在学する学生は、一旦帰国して卒業してから改めて渡日して研究生として半年を過ごしてから大学院入試を受験していた。これでは時間もかかるし経費も負担となる。これを、交換留学と大学院進学が連動するようなシステムに2012年度から改変する。この制度は本学教育学研究科（修士課程）の外国人留学生入試で学生交流協定校対象という制限付き制度で、通常の出願資格に加えて、「本学教育学部と学術交流協定を締結し、かつ『学生交流に関する覚書』を交換している外国の大学を平成24年9月までに卒業見込みの者」「出願時に本学教育学部に特別聴講学生として在籍している者」という制約が追加されている。この入試スケジュールが導入されることによりスケジュールは表3のように変わる。

表3. 大学院入試のスケジュール比較

	これまでのスケジュール	2012年度開始の教育学研究科学生募集スケジュール
2月		大学院入試（合否決定）
3月	交換留学を終了し帰国	交換留学を終了し帰国
7月	卒業	卒業
10月	研究生として来日	大学院入学
2月	大学院入試	
4月	大学院入学	

4. 解決すべき課題

今後さらに留学生の受入れを促進するためには、以下に述べる課題を解決しなければならない。これらの課題の中には大学単体では解決しえない性格のものもあるので、国全体での取組みが必要であろう。

（1） 宿舍の確保

岩手大学では留学生宿舍へは交換留学生を優先的に入居させている。しかし、数の増加にともない、全員を入居させられない事態も発生している。数年前には、そのような交換留学生のために近隣のアパートを大学が借り上げて、留学生宿舍と同額の寄宿料で入居させ、差額は大学負担とする緊急避難的措置を講じた。しかし、いつまでも付け焼刃的な対応を続けることはできない。国として大学として留学生の受入れを推進するならば、恒常的な対応を検討する必要がある。

（2） 奨学金の確保

交換留学を促進するためには、日本からの派遣希望者が多い国からの交換留学生の受入れを促進する必要がある。しかし、昨今の厳しい経済状況と円高環境での私費留学は学生にとって大きな障害になっている。本学独自の奨学金制度がないため、JASSOの奨学金や民間団体、岩手県からの奨学金をできるだけ多くの留学生に行き渡るように工夫をしている。大学としては、プログラムの質を維持管理し、その質が外部から評価されるような可視性を高めて行く必要があるだろう。

(3) 風評被害への対応

岩手大学は東日本大震災の被災地に立地するが大学そのものは大きな被災を免れた。しかも、盛岡市は津波被害を受けた沿岸から遠く離れた内陸部に位置するが、海外にはそのような詳しい情報はなかなか伝わらない。協定校の中には、事実とはかけ離れた情報をもとに派遣見合わせの判断を下すところもあった。国際交流センターとして相手大学の派遣担当者との連携を強め、結果として2名の交換留学生を無事受入れることができた。リスク管理担当者がどのような情報に基づいて判断を下しているのかも不明確で対応に苦慮したが、他の協定大学でも似たような不安を持った状況であると判断できたので、留学生と日本人学生の協働作業で現状を伝える動画を英語、中国語、韓国語、フランス語、ロシア語の字幕付きで作成し、動画サイトにアップロードして、協定校に伝えた (<http://www.youtube.com/watch?v=VJniD-LrPuo>)。

現在は、まだ続く余震もさることながら、放射能の拡散にともなう不安が払拭できない。迅速に正確な情報をきめ細かく出すということは、一大学としてできる事ではないので、国としての対応を求めたい。